

地方への移住・人材支援に関する取組

令和3年4月13日

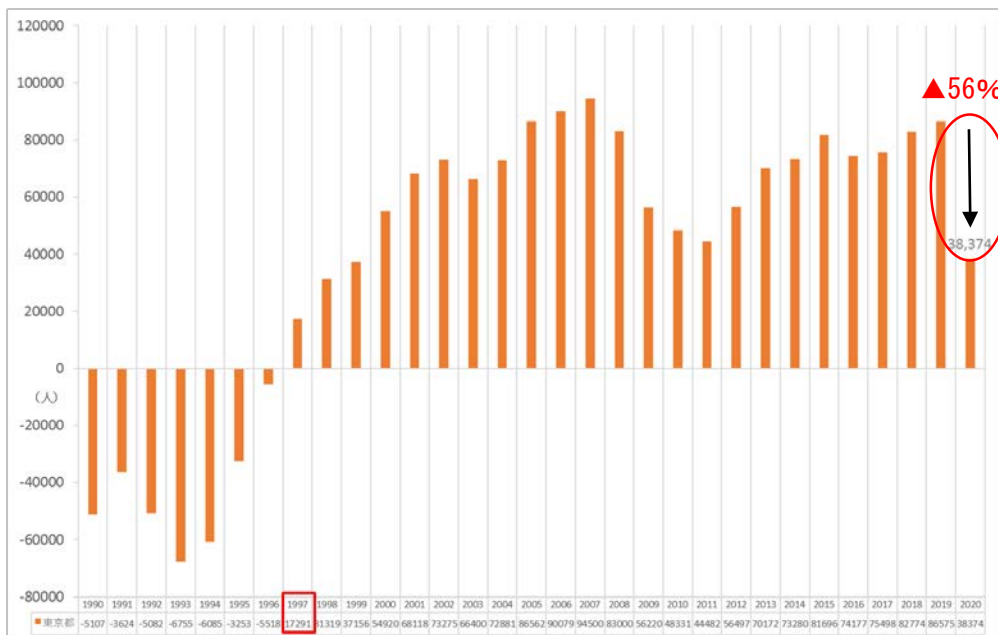
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

東京圏への一極集中の現状（東京都の転出入の状況）

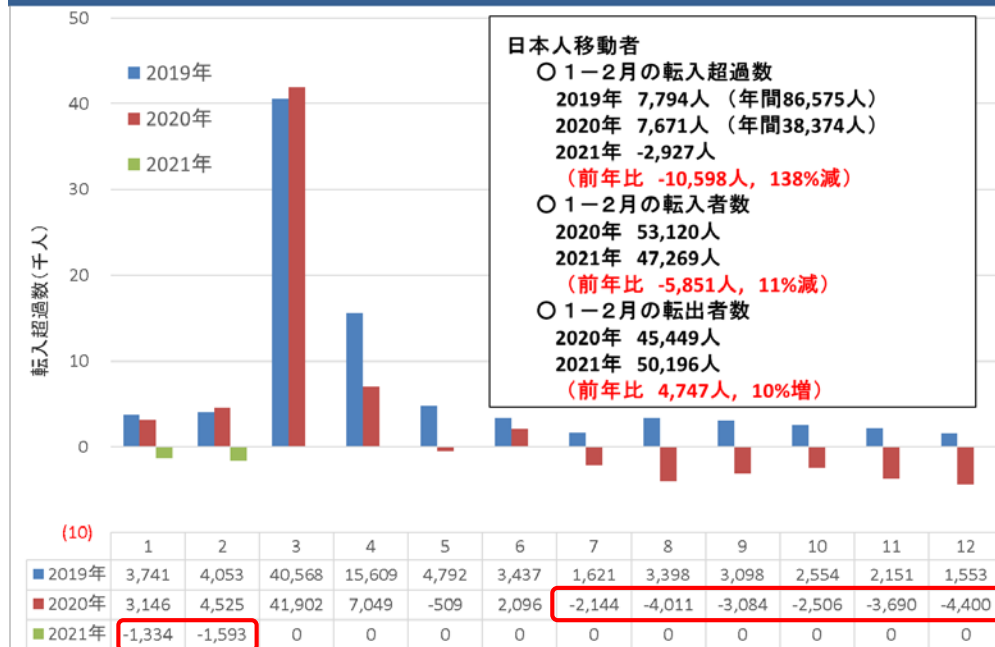
○東京都は1997年以降、24年にわたって**転入超過**が続いてきているが、**2020年の転入超過数は約3.8万人と前年の約8.7万人から大幅に減少**（前年比**▲56%**）
月別にみると、2020年7月以降**8カ月連続で転出超過**。

○民間企業の中には**本部機能**などを**地方に移転**する動きもみられる。

東京都の転入超過数推移（1990-2020年）



東京都転入超過数（月別前年対比）

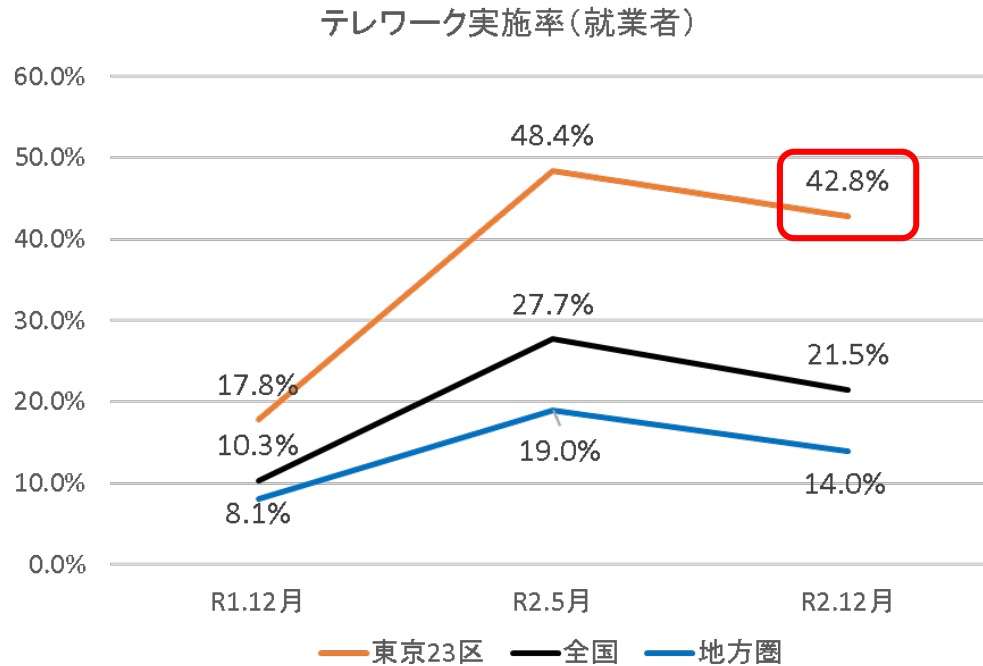


テレワーク実施状況と地方移住への関心

○コロナ禍において**テレワークの実施率は急増**しており、なかでも23区の実施率は42.8%と全国
の21.5%より高い。

○また、**東京圏在住者の地方移住への関心は増加傾向**にあり、23区在住の20歳代では約半数
が地方移住への関心を示している状況。

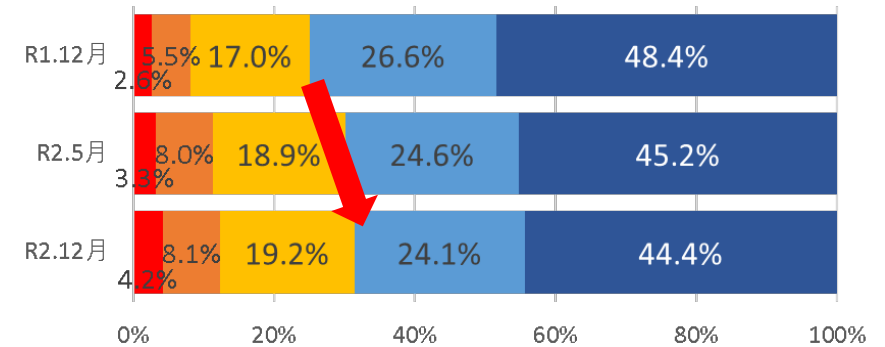
テレワーク実施状況



地方移住への関心

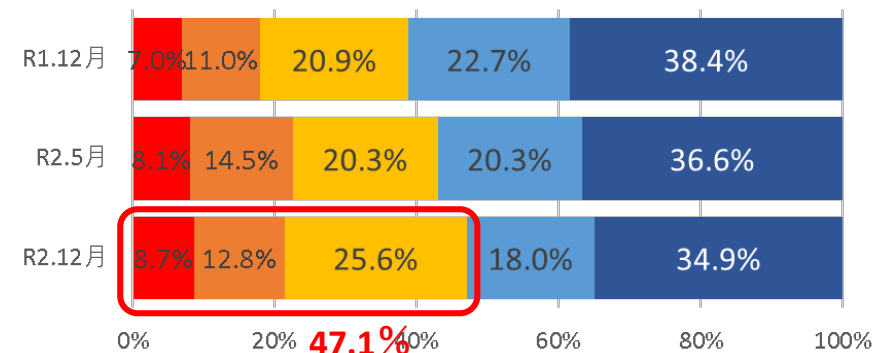
地方移住への関心(東京圏)

東京圏



地方移住への関心(東京23区)

23区・20歳代

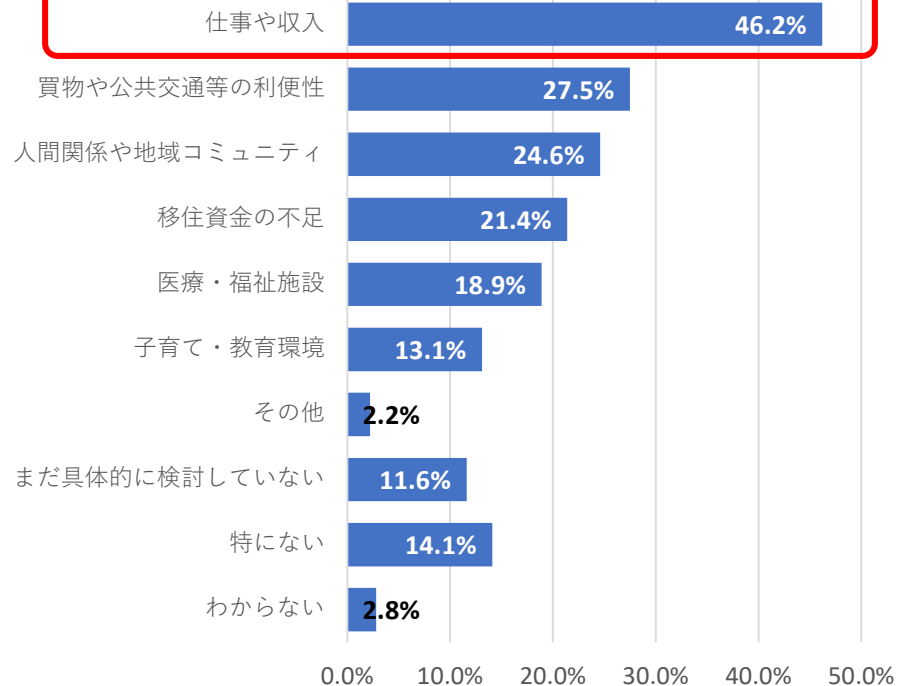


■ 強い関心がある ■ 関心がある ■ やや関心がある
■ あまり関心がない ■ 全く関心がない

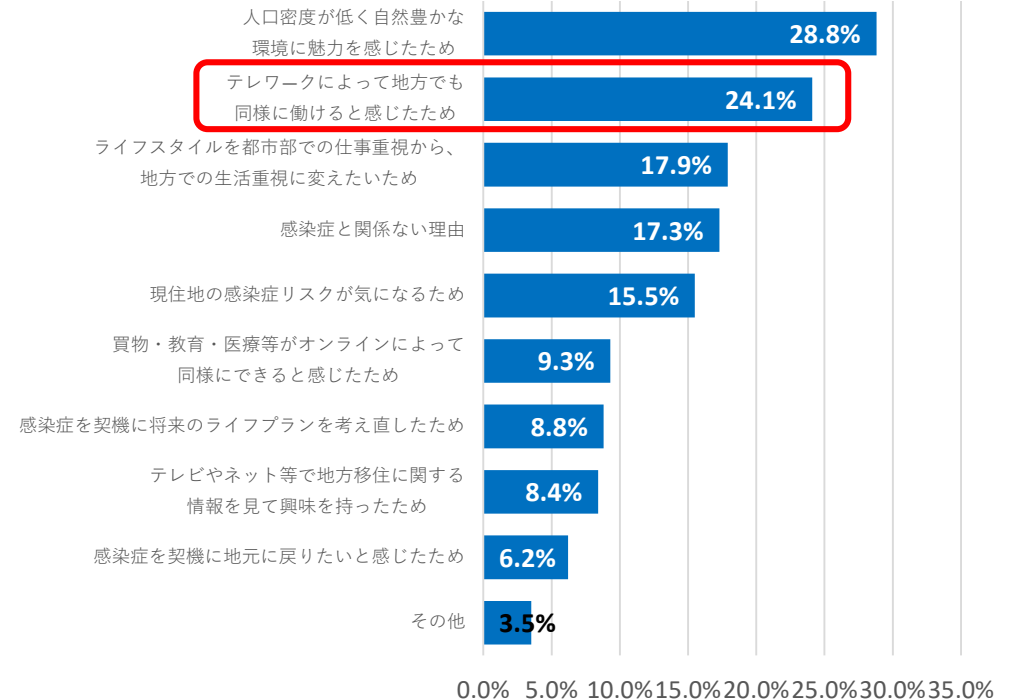
地方移住にあたっての懸念及び関心理由

- 地方移住を希望する人にとって、「仕事や収入」が最大の懸念事項。
- テレワークによっても地方でも同様に働けると感じたことが、地方移住へ関心を寄せる大きな理由の一つとなっている。

移住にあたっての懸念事項
(東京圏在住で地方移住に関心のある人)



地方移住への関心理由
(東京圏在住で地方移住に関心のある人)



地方への力強い人の流れを作り出すための取組①

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。この機会を**逃すことなく**、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「**地方創生テレワーク**」（「**転職なき移住**」）を推進。

＜主な取組＞

- ・ **地方創生テレワーク交付金制度（100億円）の創設**
- ・ 企業と自治体を結ぶ**情報提供・相談体制等の整備**、**企業による取り組みの見える化**（地方創生テレワークに取り組む企業と自治体の**マッチング等**を支援）
- ・ 地方創生**移住支援事業**について**テレワークを活用した移住者**への支援対象の拡大

地方創生テレワーク交付金

地方創生テレワークに向けた検討会議

地方創生テレワーク交付金

予算額
100億円
(国費ベース)

補助率
最大
3/4

自治体施設整備に加え、**民間施設整備、進出企業の支援が可能**

ハード/ソフト経費の一体執行

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進
① 自治体施設として整備 ② 民間施設として整備
施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①⇔②
組合わせ可
(最大3施設)
働く環境の整備
利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

③ 既存施設の活用促進
既に整備した施設の利用促進で地域に企業を呼び込みたい



利活用・プロジェクト推進



事業費 最大1,200万円/団体

④ 企業の進出支援
施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進したい



進出企業支援



進出支援金
最大100万円/社

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

地方創生テレワークの実現に向け、**経済界、自治体等の有識者、関係府省等の参画を得て、「地方創生テレワークの推進に向けた検討会議」を設置し、昨年12月より議論を実施。**

自治体、企業、働き手の三者にとっての課題と取組の方向性を整理するとともに、具体的施策提案を含めた提言を4月に取りまとめ。

＜検討会議とりまとめのポイント＞

- ・ 地方移住の最大のネックとなる「**転職**」を必要としない地方創生テレワークは、地方移住の**画期的な**概念であり、**働き方改革**にも資する重要な取組
- ・ 自治体、企業、働き手に対する「**ワンストップでの情報提供**」や「**強みを活かした取組に向けた相談対応**」、「自治体と企業の**マッチング支援**」など取組を進めるための環境整備
- ・ 地方創生テレワークに取り組む**企業の「裾野拡大」**のため、取り組む企業を「**見える化**」する**自己宣言制度**や、「優れた事例の横展開」につながる**表彰制度**の創設
- ・ 経済界や自治体、関係府省などと広く連携し、地方創生テレワークを「**国民的な運動**」とするための働きかけが重要

地方への力強い人の流れを作り出すための取組②

移住支援金・起業支援金

- **地方移住の促進**のため、東京圏からUターンして起業・就業する方に**支援金を支給**する事業を実施。

※令和3年度より、移住先で**テレワーク**により移住前の業務を継続する場合も**対象化**。

	地方へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者が移住)
地域の中小企業等への就業やテレワークで移住前の業務を継続等	最大100万円 〔世帯：最大100万円 単身：最大60万円〕
地域課題解決に資する社会的事業を起業	最大300万円 (最大100万円+200万円※) ※特別創出地方創生起業支援事業により支援

地方拠点強化税制

- **企業の本社機能の地方への移転等**を通じて、地方での雇用創出を支援するため、企業が本社機能を**東京23区**から地方に移転する場合又は地方において拠点を拡充等する場合に、**税制優遇**措置を講じる。(適用期限：令和4年3月末)

- ・ オフィス減税
建物等の取得価額に応じた税額控除又は特別償却
- ・ 雇用促進税制
地方拠点において増加した従業員数に応じた税額控除



関係人口の創出・拡大

- 地域課題の解決と**地方移住の裾野の拡大**につながる、関係人口の創出・拡大を推進。
都市と地域の両方の良さを楽しむ関係人口を増やすため、仲立ちする**民間組織**をモデル的に**支援**。



(関係人口の例)

- ・ 都会に住んでいながら地方の祭りに毎年参加し、運営にも参画する人。
- ・ 副業・兼業で週末に地方の企業で働く人々。

経済団体との意見交換

- **経団連、経済同友会、日商及び全銀協と意見交換と認識の共有**を実施。

- ・ 経団連 (2020年10月9日実施)
隈副会長他と意見交換を実施。
- ・ 経済同友会 (2020年10月20日実施)
櫻田代表幹事、山下地方創生委員会委員長他と意見交換を実施。
- ・ 日商 (2020年10月8日、11月19日実施)
三村会頭他と意見交換を実施。
- ・ 全銀協 (2020年11月18日実施)
三毛会長他と意見交換を実施。

地方への人材支援の取組①

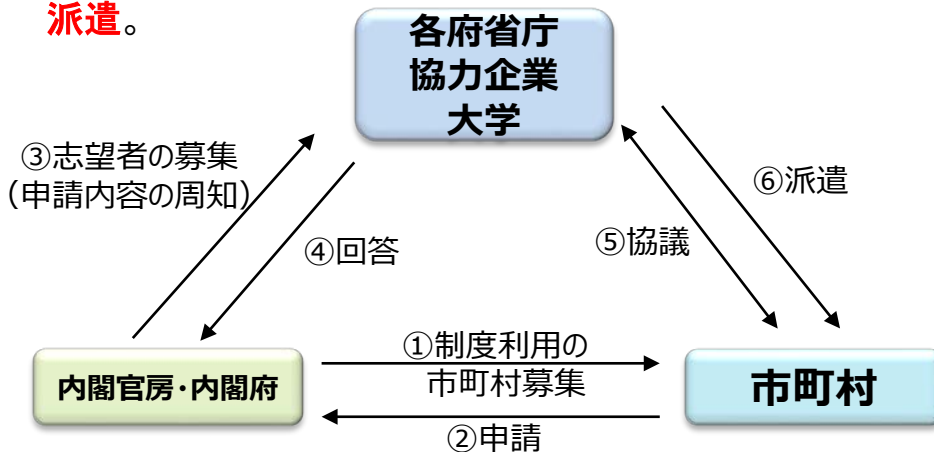
- 多様化・複雑化する地域の課題を解決するためには、**地域において多様な人材を確保し、「人と知の流れを創出」**していくことが重要。このため、地方において多様なニーズに対応できるよう人材支援を推進。

＜主な取組＞

- ・ 地方創生人材支援制度により、**国家公務員**及び**民間専門人材**等を**地方公共団体**に派遣。
- ・ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）を創設し、**企業人材**を**地方公共団体等**に派遣。
- ・ プロフェッショナル人材戦略事業及び先導的人材マッチング事業により、**地域企業の成長・生産性向上のために外部人材の活用を促進**。

地方創生人材支援制度

- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある**国家公務員、大学研究者及び民間専門人材（デジタル分野含む）**を**市町村長の補佐役**として派遣。

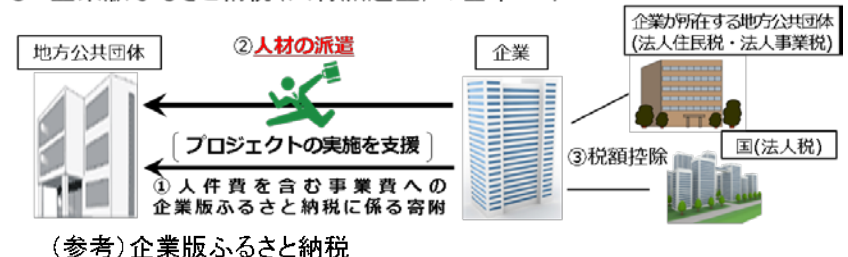


令和3年度は、75市町村に86名を派遣（過去最多）
平成27年度の制度発足以降、287市町村に401名派遣（令和3年度派遣分含む）

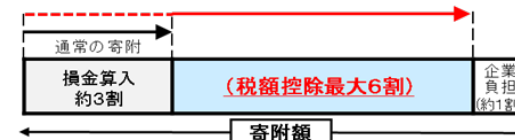
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

- 企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する**企業の人材**の**地方公共団体等への派遣**を促進。

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考) 企業版ふるさと納税

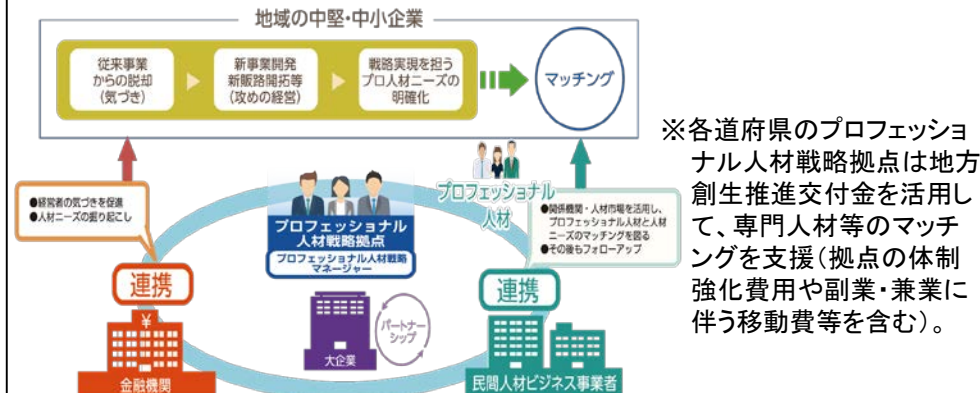


企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方への人材支援の取組②

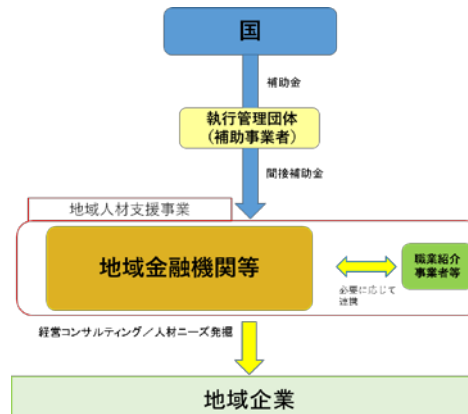
プロフェッショナル人材事業

- 道府県が「**プロフェッショナル人材戦略拠点**」を設置し、潜在成長力ある地域企業に対する**経営戦略の策定**及び**プロフェッショナル人材の活用支援活動**を実施。



先導的人材マッチング事業

- 地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う**経営幹部等のハイレベル人材のマッチング事業**に対して**支援**を実施。



- 令和2年度から事実上事業をスタート
- 予算規模は10億円（令和2年度・3年度）
- マッチングの成約時に、成果に連動してインセンティブ（補助金）を与える。
- 日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体として、地域金融機関などを想定。

政府一体となった地方移住・人材支援の推進

- 感染症による変化を的確に捉えた**地方移住の促進**や多様化、複雑化する地域課題解決に向けた**人材支援**等を効率的かつ強力に進めていくため、地方への移住・人材支援の推進に関する**関係府省庁連絡会議**を設置。

参加府省庁

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
 内閣府 金融庁 総務省
 厚生労働省 農林水産省 経済産業省
 国土交通省 復興庁

内容

- 府省庁間の**連携強化**、**相乗効果の発揮**を図るため以下を実施。
- ・各府省庁で実施している地方移住を促進する施策及び移住時に活用可能な施策、地方への人材支援施策に関する**情報の共有**（既存の事業制度内容に加え、制度の新設や拡充に関する情報も含む）
 - ・施策連携など**今後の方向性に関する議論** 等

地方移住・人材支援関連施策

参考

No.	府省庁名	事業名	事業概要	R2補正予算 (億円)	R3当初予算 (億円)	R3拡充内容（拡充の場合）	R2実績（または直近実績）
地方移住促進施策・移住時に活用可能な施策							
1	内閣府	地方創生移住支援事業	東京圏からUターンして起業・就業する方に最大100万円を支給する地方公共団体の取組を支援。	－	地方創生推進交付金 1,000億円の内数	令和3年度から ・テレワークによる移住 ・専門人材マッチング事業の活用 ・関係人口の市町村特認 による移住を新たに対象化	R1.4～R3.2:341件（644人）（暫定値） R1年度：71件（123人）
2	内閣府	地方創生起業支援事業	地方において、地域の課題解決に取り組む起業をする方に最大200万円を支給する地方公共団体の取組を支援。	－	地方創生推進交付金 1,000億円の内数	令和3年度から、以下2点を拡充 ・社会的事業としてSociety5.0関連業種等も対象化 ・Society5.0関連業種等付加価値の高い産業分野における事業承継・第2創業について対象化	R1年度：378件
3	総務省	地域おこし協力隊	都市地域から条件不利地域に移住して地域協力活動を行う者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱。	－	1.5億円 ※別途、隊員の活動経費等について特別交付税措置	インターン制度を創設するなど、特別交付税措置を拡充	5,556名（見込み）が活動（R2年度）
4	総務省	移住・交流情報ガーデン	居住・就労・生活支援に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口として、「移住・交流情報ガーデン」を東京駅八重洲口至近に常時開設。	－	0.9億円	－	来場者10,841人、あっせん9,811件、イベント252回（R1年度）
5	総務省	ローカル10,000プロジェクト	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援。	－	地域経済循環創造事業交付金 7.0億円の内数	－	423事業、343億円（R2年度末時点）
6	厚生労働省	地方人材還流促進事業（LO活プロジェクト）	地方就職希望者に対し、サイトなどを活用した地方就職支援情報の発信、セミナーの開催及び個別相談などにより、地方就職を促進。	－	3.5億円	－	R2年度 掘り起こし数 （サイト登録者数）：32,006人
7	厚生労働省	中途採用等支援助成金（Uターンコース）	内閣府の地方創生移住支援事業の利用者を採用した事業主に対して採用活動に要した経費の一部を助成。	－	1.7億円	－	R1年度 計画提出数：55件
8	農林水産省	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業を目指す者に対し、就農前研修の後押し及び就農直後の経営確立支援のための資金を交付。	－	152億円	－	R1年度：12,509人（準備型：1,756人、経営開始型10,753人）

地方移住・人材支援関連施策

参考

No.	府省庁名	事業名	事業概要	R2補正予算 (億円)	R3当初予算 (億円)	R3拡充内容(拡充の場合)	R2実績(または直近実績)
9	国土交通省	全国版空き家・空き地バンク	各自治体の空き家等情報を集約し、簡単に検索できる「全国版空き家・空き地バンク」を構築。	－	0.1億円	－	R2.4～R3.2：新規参加94自治体(延べ797自治体)
10	国土交通省	環境対応等住宅需要喚起対策費補助金 (グリーン住宅ポイント)	一定の新築・既存住宅の取得等に対し商品等と交換できるポイントを発行(一定の移住を伴う場合特例あり)。	環境対応等住宅需要 喚起対策補助金 1,094億円の内数	－	－	－
11	国土交通省	【フラット35】地域連携型・地方移住支援型	地方移住者の住宅取得を積極的に支援する自治体と住宅金融支援機構が連携してフラット35の金利を引下げ。	－	－	自治体の地域特性を踏まえたまちづくり等に関する取組を一層支援するため、【フラット35】子育て支援型と【フラット35】地域活性化型(地方移住支援を除く。)を令和3年4月に統合し、【フラット35】地域連携型とする。	R2年度：1,099件
12	国土交通省	都市再生整備計画事業	市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを総合的に支援し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする事業。	都市再生整備計画事業 社会資本整備総合交付金 1,157 億円の内数	都市再生整備計画事業 社会資本整備総合交付金 6,311億円の内数	令和2年度第3次補正予算から観光等地域資源活用計画関連まちづくりの交付対象事業(高次都市施設)に「ワーケーション拠点施設(コワーキングスペース等)」を追加。	－
13	国土交通省	都市構造再編集中支援事業	「立地適正化計画」に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業。	都市構造再編集中支援事業 12.7億円の内数	都市構造再編集中支援事業 700億円の内数	令和2年度第3次補正予算から地方の中心市街地の生活圏等におけるテレワーク拠点の整備について支援対象に追加。	－
14	国土交通省	まちづくりファンド支援事業	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上又は職住の近接・一体等ニューノーマルに対応した柔軟な働き方と暮らしやすさの実現に資する民間事業者によるリノベーションその他のまちづくり事業(以下「民間まちづくり事業」という。)を支援するため、民間まちづくり事業を実施する者への出資等を行うまちづくりファンドに対して出資等による支援を行う民間都市開発推進機構に対し、国が必要な助成を行うもの	まちづくりファンド支援事業 15億円の内数	まちづくりファンド支援事業 4.5億円の内数	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、新たに求められる柔軟な働き方や暮らしやすさの実現のため、老朽ストックを活用したテレワーク拠点やグリーン・オープンスペース等の整備に対して金融支援を行うファンドの組成に要する費用を補助する老朽ストック活用リノベーション等推進型を拡充(R2第3次補正)。	－

地方移住・人材支援関連施策

参考

No.	府省庁名	事業名	事業概要	R2補正予算 (億円)	R3当初予算 (億円)	R3拡充内容（拡充の場合）	R2実績（または直近実績）
15	国土交通省	官民連携まちなか再生推進事業	官民の様々な人材が集積するエリアプラットフォームの構築やエリアの将来像を明確にした未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための取組を総合的に支援。	－	官民連携まちなか再生推進事業 5.1億円の内数	令和3年度から滞在快適性等向上区域等におけるコワーキング・交流施設整備を補助対象に追加	－
16	国土交通省	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等について支援を行う。	－	社会資本整備総合交付金 6,311億円等の内数 防災・省エネまちづくり 緊急促進事業 97.94億円の内数	令和2年度第3次補正予算から事業要件（選択要件）に、テレワーク拠点施設を整備する「働き方対策」を追加	－
17	国土交通省	住宅市街地総合整備事業（住宅団地ストック活用型）	良好な居住環境を有するものの急激な高齢化や空き家の発生等が見込まれる住宅団地を再生し、将来にわたり持続可能なまちを形成するため、地域のまちづくり活動、既存ストックを活用した高齢者・子育て世帯の生活支援施設等の整備及び若年世帯の住替えを促進するリフォーム等について支援を行う。	－	社会資本整備総合交付金 6,311億円等の内数 住宅市街地総合整備事業 44.96億円の内数	令和2年度第3次補正予算から既存ストックを活用したコワーキングスペース等の整備を補助対象に追加	－
18	国土交通省	離島活性化交付金	定住促進事業として、地域における創意工夫を活かしつつ、産業の活性化及び離島への移住を推進するために必要となる事業を実施。	離島活性化交付金 3.1億円の内数	離島活性化交付金 13億円の内数	令和2年度3次補正よりシェアオフィス等への改修を交付対象とした。	－
19	国土交通省	奄美群島振興交付金	奄美群島の特性に応じた産業の振興に寄与する人材の確保及び育成に関する事業を実施。	奄美群島振興交付金 8.6億円の内数	奄美群島振興交付金 23.9億円の内数	－	－
20	国土交通省	小笠原諸島振興開発事業	産業振興や生活環境の改善のための施設の整備に係る取組等を支援する。	小笠原諸島振興開発事業費補助金 3.8億円の内数	小笠原諸島振興開発事業費補助金 10.5億円の内数	－	－

No.	府省庁名	事業名	事業概要	R2補正予算 (億円)	R3当初予算 (億円)	R3拡充内容（拡充の場合）	R2実績（または直近実績）
21	国土交通省	半島振興広域連携促進事業	半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図る観点から、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援。	－	0.7億円	－	R2年度交付決定件数：15自治体
22	経済産業省	地域未来デジタル・人材投資促進事業	都市部の若者人材の採用に向けて、採用活動の支援事業者や地方自治体と一体となって、採用戦略の策定、多様な求人ツールの活用、リモート面接等に一気通貫で取り組む地方の中小・中堅企業を支援する実証事業を行い、創出される先進事例の横展開を図る。	－	11.7億円の内数	令和3年度新規	令和3年度新規
23	復興庁	福島原子力災害被災地域移住定住促進事業	福島県及び原子力災害被災市町村が行う移住定住促進事業への支援。全国から被災市町村に移住して就業する方に最大200万円、更に起業した方に最大400万円を支給する地方公共団体の取組を支援。	－	福島再生加速化交付金 721億円の内数	令和3年度新規	令和3年度新規

No.	府省庁名	事業名	事業概要	R2補正予算 (億円)	R3当初予算 (億円)	R3拡充内容（拡充の場合）	R2実績（または直近実績）
地方への人材支援施策							
1	内閣府	地方創生人材支援制度	国家公務員・大学研究者、民間企業等の専門人材を市町村に派遣し、市町村長の補佐役として地方創生の推進業務に従事。	－	0.2億円		令和3年度派遣実績86名、75市町村（制度創設以来[2015年度～]）、延べ401名、287市町村）
2	内閣府	企業版ふるさと納税（人材派遣型）	民間企業等の職員を地方公共団体等に派遣し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に従事。	－	（税制優遇措置）	令和2年10月創設	令和2年10月創設
3	内閣府	プロフェッショナル人材事業	品質管理、海外市場開拓等の専門人材を地域の中小企業に派遣し、成長力強化に従事。	－	1.0億円	－	R1相談件数：10,125件 R1成約件数：3,122件 （R2.4～R3.2相談件数：11,497件） （R2.4～R3.2成約件数：3,116件）
4	内閣府	先導的人材マッチング事業	経営幹部等のハイレベル人材と地域の中堅・中小企業との人材マッチングを支援し、成長・生産性向上に従事。	10億円	－	－	①人材マッチングを担う主体である間接補助事業者（地域金融機関等）について、60先を選定（令和2年6月末） なお、令和3年度における間接補助事業者として、68先を選定（令和3年3月末） ②令和2年度の実績は以下のとおり ・地域企業への訪問件数：8,001件 ・マッチング件数：662件 ※常勤雇用313件、常勤雇用以外349件
5	金融庁	地域企業経営人材マッチング促進事業	大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材確保を支援するため、地域経済活性化支援機構（REVIC）に人材リストを整備し、地域金融機関等による人材マッチングを推進。	30.6億円	－	令和2年度第3次補正新規	・令和2年度第3次補正予算に新規に盛り込んだ、地域企業の経営人材確保を支援するための各種施策の開始に向け、必要な準備を実施中。 ・現在、REVICに整備する大企業の人材リストの拡充を図っているところ。 既に大手銀行・大手商社に協力を頂いており、他の業界の大企業への呼びかけを継続することで、地域企業の多様な人材ニーズに応えられるよう、厚みのあるリストにしていく。

地方移住・人材支援関連施策

参考

No.	府省庁名	事業名	事業概要	R2補正予算 (億円)	R3当初予算 (億円)	R3拡充内容（拡充の場合）	R2実績（または直近実績）
6	内閣府／ 総務省	特定地域づくり事業	人口急減地域における地域づくり人材の確保のため、当該地域において就労（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）等を行う者を組合で雇用し、事業者に派遣。	－	5.0億円 ※内閣府予算計上	－	－
7	総務省	地域活性化起業人（企業人材派遣制度） ※令和2年度まで「地域おこし企業人」として推進	三大都市圏所在企業の職員等を地方公共団体に派遣し、地域の魅力向上につながる業務に従事。	－	－	三大都市圏外の都市地域等でも活動できるよう地域要件を緩和（併せて「地域活性化起業人」へ名称変更）	98市町村、148名（R2年度）
8	総務省	連携中枢都市圏構想の推進	地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成。 この中で、圏域外における専門性を有する人材の活用に対して、地方財政措置を実施。	－	－	－	36市、34圏域（R3.4.1現在）
9	総務省	地域おこし協力隊（再掲）					
10	農林水産省	6次産業化サポート事業	6次産業化関連の専門人材を6次産業化に取り組む農林漁業者等に派遣し、経営改善の取組を支援する業務に従事。	－	4.2億円	－	中央サポートセンター1,095件、都道府県サポートセンター5,787件の派遣実績 ※R1は個別課題解決のスポット支援であり、R2からの伴走支援とは仕組みが異なる
11	農林水産省	農山漁村振興交付金（農泊推進対策のうち人材活用事業）	地域外の者が、地域協議会等の研修生として地域の所得向上等を図る農泊の取組に従事。	0	98億円の内数	－	人材活用事業において活動した研修生の数：128名
12	国土交通省	観光振興事業費補助金	インバウンド関連の専門人材を観光地域づくり法人（DMO）に派遣し、DMOの体制強化等に従事。	－	観光振興事業費補助金 5.4億円の内数	－	R1年度：延べ83人
13	農水省	東日本大震災で被災した農林水産関連施設の復旧・復興のための技術者派遣	農林水産省、都道府県の技術者を東日本大震災の被災地方公共団体に派遣し、復旧・復興業務に従事。	－	（非予算事業）	－	R2年度実績 31名